

決算報告書

第3期

自 2018年10月1日
至 2019年9月30日

シングラー株式会社

貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,996	流動負債	61,069
現金及び預金	2,098	短期借入金	52,442
売掛金	540	未払金	7,648
前払費用	279	未払法人税等	70
未収入金	78	前受金	648
固定資産	43,857	預り金	259
有形固定資産	792	負債合計	61,069
工具器具備品	792	(純資産の部)	
無形固定資産	42,178	株主資本	△ 14,215
ソフトウェア	35,510	資本金	200
ソフトウェア仮勘定	6,668	利益剰余金	△ 14,415
投資その他の資産	886	その他利益剰余金	△ 14,415
差入保証金	380	繰越利益剰余金	△ 14,415
長期前払費用	371	純資産合計	△ 14,215
創立費	134	負債・純資産合計	46,854
資産合計	46,854		

損益計算書

(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		50,101
売上原価		593
売上総利益		49,507
販売費及び一般管理費		55,197
営業損失		△ 5,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
営業外費用		
支払利息	372	
その他	—	372
経常損失		△ 6,061
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		△ 6,061
法人税、住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	—	70
当期純利益		△ 6,131

販売費及び一般管理費の明細

(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

項 目	金 額
役員報酬	4,677
給与手当	8,721
法定福利費	2,275
福利厚生費	21
業務委託料	16,134
地代家賃	1,889
租税公課	25
減価償却費	5,136
消耗品費	1,266
通信費	2,164
会議費	1,440
旅費交通費	1,702
通勤交通費	181
水道光熱費	108
通信費	2,164
研修費	225
支払手数料	151
新聞図書費	113
諸会費	75
広告宣伝費	3,975
繰延資産償却	67
交際費	2,018
その他	662
合計	55,197

株主資本等変動計算書

(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本準備金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2018年10月1日残高	200			—			△ 8,283	△ 8,283		△ 8,083
事業年度中の変動額										
合併による増加				—				—		—
新株の発行				—				—		—
剰余金の配当				—				—		—
当期純利益				—			△ 6,131	△ 6,131		△ 6,131
自己株式の取得				—				—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 6,131	△ 6,131	—	△ 6,131
2019年9月30日残高	200	—	—	—	—	—	△ 14,415	△ 14,415	—	△ 14,215

	株主資本		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年10月1日残高		—	△ 8,083
事業年度中の変動額			
合併による増加		—	—
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
当期純利益		—	△ 6,131
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額		—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 6,131
2019年9月30日残高	—	—	△ 14,215

個別注記表

(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

主要な耐用年数

器具及び備品 4年

無形固定資産 定額法

主要な耐用年数

自社利用のソフトウェア 5年

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税込方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株